

令和2年度愛媛・高知交流会議 議事録

開催日時：令和2年11月2日（月）14:00～15:00

開催場所：ザ クラウンパレス新阪急高知 3階 花の間

出席者：愛媛県知事 中村 時広 高知県知事 濱田 省司

1 開会

（司会：君塚高知県総務部長）

ただいまから「令和2年度愛媛・高知交流会議」を開会いたします。

本日、進行役を務めさせていただきます高知県総務部長の君塚でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、開会にあたりまして、高知県知事からご挨拶を申し上げます。

2 開会あいさつ

（濱田知事）

本日は、令和2年度の愛媛・高知交流会議に、中村知事をはじめといたしまして、愛媛県の皆さま、はるばる高知までお越しいただきまして、誠にありがとうございます。

この会議に先立ちまして、1時間ほどございましたが3年半ほど前にオープンいたしました「高知城歴史博物館」をご覧いただきました。約6万7千点に及びます山内家の伝来の貴重な史料を保存、研究、あるいは展示をしている施設でございますけれども、土佐藩の文化あるいは歴史、そしてそうした中で、土佐山内家と松山久松家、あるいは宇和島の伊達家、こういったところとの歴史的なつながりを感じられる、そういった展示ないし収蔵物をご覧いただけたのではないかと思います。愛媛県と高知県、古い時代から交流が続いていると、改めて私自身、感じた次第です。

さて、この交流会議ですが、平成11年から開始をいたしまして、今回でちょうど節目の20回目の会議になるということでございます。私自身は初めてこの会議に参加をさせていただきますけれども、こうした会議を通じ、両県が課題を共有し、あるいは連携した取り組みを行っているというふうに通っており、大変意義深い取り組みを続けていただいているということに敬意を表したいと思います。

本日は、いくつかの議題を準備しておりますが、まず新型コロナウイルス対策についての議論、意見交換をさせていただければと思います。感染状況は、現在のところ両県とも落ち着いているところではございますけれども、最近ではヨーロッパ、あるいは諸外国、あるいは国内でも増加傾向にあり、感染者が出て来ているというようなことも報じられており、季節性インフルエンザとの同時流行も懸念されるという中でございますので、引き続き緊張感を持ちまして、対応にあたっていかなければいけないということだと考えております。特に感染防止対策、あるいは医療提供体制の整備、こういったところについて意

見交換をさせていただければと思っております。

また併せまして、今回のコロナ禍によりまして、大きな影響を受けました観光関連産業の活性化策でございますとか、喫緊の課題となっております行政のデジタル化に係る取り組み状況などにつきましても、意見交換ができればと考えているところでございます。

本日の会議を通じまして、両県の間でさらなる交流、連携が深まり、限られた時間ではございますけれども、中村知事をはじめといたしまして、愛媛県側の皆さまから、忌憚のないご意見をいただきまして、議論を深めていければと考えております。どうかよろしくお願い申し上げます。

(司会：君塚高知県総務部長)

ありがとうございました。

それでは、以降は濱田知事の進行により、フリートーキング形式でお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

3 意見交換（フリートーキング）

(1) 新型コロナウイルス感染症対策について

(濱田知事)

それではさっそく意見交換に入らせていただきたいと思います。お手元に次第をお配りしておりますが、意見交換につきまして、6つのテーマを準備させていただいております。

まず「新型コロナウイルス感染症対策」についてでございますけれども、この点は私の方から口火を切らせていただければと考えております。

新型コロナウイルス感染症の状況でございますけれども、高知県におきましては、これまでに144名の方の感染が確認をされています。四国内では、徳島県に次いで2番目に多い状況でございます。高知県内におきましても、8月に障害者施設でクラスターが発生するというごこともございました。その後も散発的に新しい感染が確認をされておりますけれども、市中での感染が拡大するという状況までには至っていない。比較的落ち着いた状況にあるというふうには受け止めています。

一方、全国で見ますと、首都圏では依然といたしまして新しい感染者数がかなりの数発生しておりますし、地方におきましても、例えば北海道、青森、宮城、岡山、こういった県では、1日の感染者数でいえば最高を更新するような状況になっておりまして、全国的な感染状況は再び増加傾向に転じつつあると言ってよいかと思っております。

今、Go To トラベルのキャンペーンなどの影響もございまして、全国的に人の動きが回復をしつつある中でありますので、高知県も、現在までのところは比較的落ち着いたとは言いまして、今後は決して油断はできない状況であると考えています。

特に、これから冬を迎えますと、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザとの同時流行も懸念されるという中でございますので、検査体制や医療提供体制を確保して

いくということが非常に重要だと考えております。医療提供体制の確保に向けましては、各都道府県がそれぞれにおいて、それぞれの責任で着実に取り組んでいく必要があるわけでございますけれども、場合によりましては、県をまたいだ広域的な対応も必要になる場合があると考えております。例えば、今年の8月には沖縄県で感染者が急増いたしました。県独自で緊急事態を宣言されるという中で、医療状況が逼迫をしていたという状況が思い出されるところでございます。こうした中では、全国知事会を通じまして、各県に看護師や保健師の派遣をしてもらいたいという要請が沖縄県からございまして、本県からも看護師2名を派遣しております。

今後、感染者が急増した場合には、全国どこにおきましても、検査あるいは患者対応を行う医療従事者、さらには保健師の方々の人数が足りなくなるということ。あるいはマスクとかガウンといった医療用の防護具の不足などが起こりうるというふうに考えられるところでございます。

今後、万が一でありますけれども、愛媛県または高知県でこうした事態となった場合には、相互に人的・物的な応援や検査の受け入れといったような形で、両県が緊密に連携を取りながら対応できればと考えております。例えば、高知県の西部と愛媛県の南部、あるいは高知県の町の北部と愛媛県の西条市などにおきましては、生活圏が一体となっておりますので、日常的にかなりの往来が行われているということでございますので、こうした地域で万が一発生、感染者が確認された場合には、疫学調査ですとか検査の実施、あるいは医療の提供面で、両県が連携をして対応に当たらなければならない場面も想定されると考えております。

その意味で、従来も連携を取っていただいておりますけれども、これまで以上に両県の間で情報共有、そして連携を密にして対応していければと考えておりますので、この機会に、どうかよろしくお願いをさせていただきたいと思っております。

また、関連いたしまして、ドクターヘリによります救急搬送についてであります。平成30年に愛媛県や関西広域連合などとの間で相互応援協定を締結させていただいているところでございます。こうした中で本県では、8月にドクターヘリのフライトナースが新型コロナウイルスに感染をいたしまして、やむを得ず数日間、人員の手配がつかず、ヘリの運航を停止せざるを得ない状態になったわけでございます。この間、相互応援協定に基づき、愛媛県にもご協力をいただきまして、救急出動に向けた準備態勢を取っていただきました。結果的には、愛媛県から出動いただくことにはなりませんでしたが、事前にいつでも出られるようにということで態勢を整えていただいたということに関しまして、この場をお借りしまして改めて感謝を申し上げたいと思っております。

今後も不測の事態に備えまして、日頃から双方の情報共有をしっかりとっていく、そのことによりまして、相互応援の体制をより強固なものにしていければと考えておりますので、どうかよろしくお願いをいたします。

私の方からは以上でございます。

(中村知事)

愛媛県からコロナ関係について発言をさせていただきたいと思います。

今、愛媛県の現状は感染者 116 名。残念ながらお亡くなりになられた方が 6 名。現在、入院中の患者さんは 0 名ということで、昨今はきわめて落ち着いた状況でございます。ただ、割と早い段階で、クラスター等を経験いたしました。3 月の時点で、個人的にこれは未知なる敵との戦いだということで、気を付けたことは、一に明確な基本方針。二に指揮系統の一本化。三に情報の一元化。四に関係機関との連携構築。この 4 つが基本的な考え方だと思えました。前 2 つについては、単純に言えばスピードの勝負だと思えましたので、早期の調査、早期の検査、それによる囲い込み。そして、丁寧な健康観察による封じ込め。この基本パターンを繰り返していくということに尽きるのだろうと言いながら、今日に至っています。

二つ目の指揮系統の一本化は、愛媛県の場合、20 の市町がありますけれども、全て県のコロナ班を拠点にして、指示を出していくという体制を取らせていただいています。そして、情報の一元化につきましては、コロナ関連の情報発信については全て県が行うと。そして、それを補完的に市町が行っていただくという体制が組み立てられておまして、地元のマスコミの皆さんも、その情報を、もちろん私たちが間違ったらお叱りを受ける立場にありますので、しっかりとチェックをしながら、その情報というものを県民に届けていただいております。

四つ目の連携につきましては、本当にやりながら医師会であるとか保健所であるとか、介護施設であるとか、本当に良いチームワークができ始めたなと思っております。いずれにしても、大事なことは一人一人が、日常生活や経済活動の中で感染回避行動を丁寧にとっていくということに尽きるということで、これはしつこいぐらいに情報発信をさせていただいているところでございます。

そういう中で、現状で言いますと 1 回、高知県との県境で、宿毛市と愛南町の間での、生活圏が被っている地域でのコロナの問題がありましたけれども、濱田知事と連絡を取りながら、これはどっちがどっちだという問題ではなくて、お互いに気を付けようということで、一時、相互の交流を制限したりしながら、丁寧に両県で対応して何とか収まった例がありますので、こうした連携、連絡を密にしながら対応していくことが今後とも大事だと思っております。

また、人の派遣については、特に 5 月のクラスターのときは、ちょっと医療機関等々も関わっていただきましたので、国にも依頼をしまして、看護協会等々に動いていただき、全国から DPAT や看護師の派遣をいただいたところでありまして、こうしたところはもしもの場合は必要だと思います。今、国も進めていると思いますけれども、その場合でも恐らく一番行きやすい隣県での応援態勢が第一だなというふうに思いますので、特に高知県との連携は、我々にとっても非常に大事でございますので、応援態勢と、それからドクターヘリ

の相互協力につきましても、これはもうドクターヘリ自体は、高知県の方が先行導入されていたので、我々が逆に教えていただくことが多いと思いますが、連携ということについては、協定に基づいてしっかりと行って、相互にとってプラスになるように結びつけていきたいと思っています。

以上です。

(濱田知事)

どうもありがとうございました。ぜひとも、最後に中村知事おっしゃいましたように、相互にプラスになっていくようにいうことで、さらに連携を続けさせていただければと思います。よろしくお願いを申し上げます。

(2) 観光振興の取り組みについて

(濱田知事)

それでは次に、「観光振興の取り組み」をテーマとさせていただければと思います。このテーマは、中村知事の方から口火を切っていただけますでしょうか。

(中村知事)

新型コロナの影響で、特に中心となる道後温泉をはじめとして、愛媛県の観光も大変な打撃を受けていたところでございます。ただ、途中から感染状況が落ち着いていましたので、どうしようかと思っていたのですが、やはり全国の状況を見ますと、一気に呼びかけるという段階ではないだろうと思いましたので、6月の段階で愛媛県では、まずは県内、愛媛県民を対象に県内旅行を呼びかける割引セールを実施いたしました。7月に入って、少しずつ広げようといううちに、大事なことはやはり近隣から始めていき徐々に拡大していく。かつ、その選定にあたっては、お互いコロナを押さえ込んでコントロールできているという県に限定するというので、7月は割引対象範囲を四国3県、広島県、大分県に留めさせていただきました。

8月からは全国へというふうに思っていたのですが、収まっていない状況がありましたので、8月からは四国に加えて中国地方及び船の航路で結ばれている大分県と宮崎県、これらを対象に、11県のみを割引の対象としているところでございます。

おかげさまで、道後も、ほんとうにこの9月以降、順調に回復傾向が顕著になってきていますので、これは近隣のお客さんが大半を占めているということで、高知県からも大勢お越しいただいていますし、愛媛県でテレビを見ていると「高知においでや」という割引キャンペーンの宣伝が結構出てきますので、愛媛県からも恐らく高知県にもお伺いしているのではないかとこのように思っていますので、こうした近隣での助け合いというのが大事だと、これからも進めていきたいと思っています。

私の方からもう1点だけ、サイクリングについてのお話をもう少しさせていただきたい

のですが、もともと10年前に、これは高知県ではないのですが、しまなみ海道を世界のサイクリストの聖地にしようということが自分の思いでありました。そのときに、いろんな仕掛けをして、台湾の自転車業界の方との出会いがあったり、国内の自転車の人たちとのつながりができたりというのもあって、当時、戦略を考えたのが、第1段階はしまなみ海道をサイクリストの聖地にして、第2段階で愛媛県をサイクリングのパラダイスにしてやろうと。そして、第3段階で四国をサイクリングのアイランドにしようという短期・中期・長期の戦略を掲げさせていただきました。

だいたい、しまなみ海道は10年で一変して、ほんとにサイクリストの聖地化が進みました。愛媛県の中では20市町に呼びかけて、愛媛サイクリングの日というのを勝手に作りまして、この日は全市町でどんなことでも良いから、何らかのサイクリングイベントをしていただくという日を設けております。そのときは、全市長さん、町長さんもヘルメットを被ってピシッとしたサイクリングスーツを着て、参加をするというようなことになっていまして、愛媛県全体をそのようにしています。そのためには、ブルーラインを張り巡らせたり、Wi-Fiスポットを整備したりという、いろんな仕掛けを行ってまいりました。

高知県との交流会議でも、ぜひこれを高知県でも一緒にやりましょうということで、高知県はまた素晴らしいコースをお持ちですから、どんどん広がり、四国の4県知事会議で4県全部でやりましょうということで、恐らく、もう皆さんマイ自転車を購入された、香川県知事がこれから考えると言っていました、濱田知事もぜひ一緒にサイクリングをしていただけたらと思います。

新しいニーズとして、これは確実に旅行商品につながると、10年間やってきて痛感しています。特に四国一周は台湾一周のサイクリングコースが約1000キロ、で同じだということで、今、交流協定を結んで姉妹コース的なことをやっています、今、四国を一周して、そして台湾を一周して、両方やるとスペシャルなプレゼントをお渡しするという、こんなイベントもやり始めまして、これからは四国を自転車で結びつけていくということは一層進めていきたいと思っておりますし、特に高知と2リバービューライドという、広見川と四万十川を結ぶサイクリングコースも人気の的でありますし、ぜひ予土線のためにも、こうしたような活用を、より一層考えていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

以上です。

(濱田知事)

ありがとうございます。本県も、コロナの影響がございまして、特に本年4月、5月はいろいろな県内の観光施設の利用者数でみて、前年比で9割減といったことが当たり前というような形になっておりましたし、宿泊施設も大幅に利用が落ち込んだということで、特に4、5月あたりは、大きな打撃を受けております。こうした対策として、国の方もGo Toトラベル事業を始められたということがありまして、本県の場合も愛媛県と同じように、まずは県内から、そして四国、だんだんと全国に広げていくという形を取りながら、特に

最近では国の Go To トラベルキャンペーンに連動しまして、県独自で交通費の助成をするという形で、上乗せ助成をして県内への誘客を後押ししてきたところであります。

そうした中で、ただ今中村知事からもありましたように、四国の中で、近隣の県外ナンバーの車が大変たくさんおいでいただくようになったと実感しておりまして、特に7月にオープンしました県立足摺海洋館 SATOUMI などにつきましては、愛媛県から近いエリアですので、たくさんおいでいただいているということで、本当にありがたく思っております。

そして、先般の四国知事会でも、私の方からご提案させていただきました四国4県の連携の取り組みといたしまして、各県のタウン誌の8月号で4県の観光情報を相互に掲載するという取り組みも行ってきたところであり、こうしたことも、4県の中で観光の行き来ということが同時にできた一つの要因かなというふうに考えております。

こうした取り組みによりまして、9月の県内の主要観光施設の利用者数を見ますと、前年比で8割ぐらいまで回復をしております。また、宿泊施設の利用も一時期から見ると、かなり上向いていると、だいぶ戻ってきたという声が宿泊施設については多くなっております。ただ、旅館、ホテルでは宴会部門が、まだまだ厳しいというような声をお聞きしますが、宿泊部門はかなり戻ってきているというような感触を私自身も得ているところであります。

今後も、今お話がございましたような連携の取り組みも積極的に展開をいたしまして、本県のみならず愛媛県と高知県の両県、そして、四国全体の観光振興を図っていければと思います。

そして、ただ今中村知事からサイクリングを通じた観光振興の取り組みについてもお話がございました。本県もちょうど昨年から、県の観光キャンペーンといたしまして「自然&体験キャンペーン」と題しました観光キャンペーンに取り組んでおりまして、サイクリングの推進についても、自然体験をキーワードとしたキャンペーンの一環として取り組みを行ってきております。

県で推奨しますサイクリングコースとして「ぐるっと高知サイクリングロード」を設定いたしましたり、中村知事からもお話ありました、中上級者向けのコース上へ「ブルーライン」を設置するといったようなことによりまして、受入環境の整備を進めていておりますし、また、県内各地でサイクリングイベントを実施するといった形で、展開を図っているところであります。

これも中村知事からお話ございましたけれども、国内外のサイクリストをさらに四国に呼び込もうということで、「サイクリングアイランド四国協議会」が設置されておりますので、これを中心に、引き続き両県で、さらには四国4県が連携をして、PRとか受入環境の整備に取り組んでまいりたいと思います。

これも中村知事からご提案がございました予土線の振興のためにも、利用促進のためにもという点は、全く同感でございます。この予土県境におきます取り組みにつきましては、

ただいまお話がありました、2リバービューライド、これが今年はコロナの影響があって非常に残念でございましたけれども、来年度の大会の成功に向けて、予土県境地域へのサイクリストの呼びかけを行いまして、愛媛県の皆さまと一緒にになりまして、PR等に引き続き取り組みたいと思っております。

予土線の利用促進との関連で言いますと、サイクルトレインの活用について、もっともっとPRが必要かなと思っておりますので、これもまたご相談させていただきながら、強化をしていければというふうに考えております。

観光振興の取り組みについて、私からもこの機会に1点ご提案を申し上げられればと思っている点がございます。これは四国カルストにおけます観光連携でございます。

四国カルストのエリアは愛媛県・高知県両県境にまたがっているわけでありまして、四季折々の高山植物ですとか、絶景でありますパノラマの景色を眺めながら、ドライブとかハイキング、あるいはセラピーロードなんていうのもありますから、こういったものを楽しめる観光スポットとなっているというところでもあります。

ちょうど本県におきましては、本県の津野町にあります「天狗荘」という宿舎施設を全面改修するという事業が進んでいるところでございまして、来年6月頃には、この天狗荘がプラネタリウムや天文館を備えて、リニューアルオープンをする予定で整備が進められているところであります。

今後は、県の方で持っておりますカルスト学習館といった周辺の施設も順次改装して、てこ入れをしていこうということで考えておりますし、愛媛県側におきましても、観光施設の改修などのご計画もあるというような話も聞いております。

一方で、私も先だってプライベートで見ましたけども、周辺の道路は、車のすれ違いが難しい箇所も結構多いということでございますし、案内看板もやや分かりづらいののではないかという気もいたしまして、まだまだ色々と改良が必要じゃないかと思っているところでございます。

今後、自然体験型観光のニーズがますます高まってくると、ウィズコロナ・アフターコロナの時代におきまして、そういったトレンドもある中で、四国カルストへの注目度というのは高まってくんじゃないかと考えておりまして、そういう意味で、例えば今年中に両県合同でワーキンググループのようなものを立ち上げるというようなことも含めまして、道路整備などのハード対策、観光プロモーションなどのソフト対策、両面から連携して、何か対策を取っていかないかということ、一緒に検討ができないかなということを考えていますので、ご検討いただければと思います。

(中村知事)

もう1点よろしいですか。今、濱田知事がおっしゃったサイクルトレインですが、ぜひ我々も共同でまたやりたい、やっていただけたらと思います。幾度となくJR四国に、乗車人数が減っているのであれば、通勤通学時間は別として、それ以外の時間帯は、四国の

中では自転車がフリーで乗せられるようにしたらどうかと。これ実は台湾ではやっています。そう言うと、安全性とか前例がとか言って、役所みたいなことを言うのです。お金を取って、十分やれると思うのです。自転車を持ち込む場合は500円を。自己責任とか何か明確なルールを、JR四国ならではのルールを作って、四国というのは面白い。汽車や電車で自由に自転車を積み込めるのだと。そうしたら、今日はあそこまで列車で行って、そこから自転車で乗ろうかな。帰りはあその駅から列車で帰ろうかなという、そういう選択肢が広がるので、空いているならばそれを活用する。そして、お金にするというのをしてみてもいいですかと言いつけているので、ぜひこれをご一緒にやっていただけたらと思います。

(濱田知事)

はい。

(中村知事)

それから、ご提案のあった四国カルストですが、愛媛県の観光サイトで動画を配信しており、8月と9月に四国カルストが2ヵ月連続で閲覧1位となりました。これは面白いと思いますので、ぜひまた一緒に考えていきたいと思っています。

以上です。

(濱田知事)

ありがとうございます。ぜひJR四国さんに、社会実験からでも良いと思いますので、何か新機軸を期待するというので、一緒に働きかけていきたいと思っています。

(3) 行政分野におけるデジタル技術の活用促進について

(濱田知事)

それでは、3番目の議題でございますけれども、「行政分野におけるデジタル技術の活用促進」につきまして、この点は私の方からお話をさせていただければと思います。

中村知事におかれましては、全国知事会の「行政改革プロジェクトチーム」のリーダーを務められておりますし、かねてから「行革甲子園」も主催されているということでございまして、地方の行政改革の推進に関しまして、非常に積極的に取り組まれております。改めて敬意を表させていただきたいというふうに思います。

そのプロジェクトチームでまとめられました先進事例集も拝見いたしましたけれども、大変参考になる事例が多く取り上げられているというふうに思いますし、本県でもいろいろ努力はしてきたつもりですけれども、まだまだ改善の余地がある、進歩の余地がある、伸びしろがあるという思いを強くしております。特に行政面でのデジタル化というのは、新しい菅内閣の基本方針の柱にもなっているということでございますので、他県での先進事

例も参考にさせていただきながら、また各県と同じような作業は、あまり重複せずに、いわば共有できるところはやっていくということが効果的ではないかなと思いつながら、業務の効率化を加速させていければという思いでございます。

そういう意味で、高知県におきまして、今年の3月に「行政サービスデジタル化推進計画」を作りまして、庁内組織を設置しまして、全庁的に取り組みをちょうど進めているところであります。具体的な例といたしまして、AIですとか、RPAといったものの活用を順次進めておりまして、本年度は県民の皆さんや職員に向けました「AI-FAQシステム」を導入していくということ。それから、RPAにつきましても20の業務について活用に取り組んでおります。

お聞きいたしますと、愛媛県におかれまして、今年度、県内の市町と連携をされて「AI-FAQシステム」を導入したり、RPAの活用を予定されていると、同じような状況にあるのかなというふうに受け止めております。

このうちの「AI-FAQシステム」につきましては、県民の皆さんからの問い合わせの中身が恐らく両県でかなり共通するものも多いのではないかなというふうに思いますので、今後、両県でこのQ&Aのデータを共有させていただけるということになりましたら、効率的に回答の精度を高めていくことができるのではないかなというふうに思っておりますし、RPAにつきましても、こういった事務の分野で活用できるかということを考えていった場合に、これも両県でかなり共通する部分が多いと思われまして、共通しない部分についても、お互いに参考にできるという部分もあるのではないかなということだと思っておりますので、必要なシナリオを共有することによりまして、迅速な導入がお互い可能になるのではないかなと思います。

つきましては、今後、まずは「AI-FAQシステム」ですとか「RPA」につきまして、必要なデータとかシナリオの共有に向けまして、事務レベルでご相談を始めさせていただければと思います。また、国の方でもデジタル化が急展開をしておりますので、地方におきます「標準的なシステム」も法律上で義務付けまでして、普及をしていこうというような大きな流れになっております。将来的に共同で調達をしたり、あるいは共同で利用できたりというようなことも視野に入れまして、随時、情報交換ですとかご相談をさせていただければありがたいなと思います。

そして、そういう意味で、行政分野のデジタル化におきましても、今まで以上に連携をして、取り組みが進められれば、より効率的に、効果的に進められるのではないかなという思いもございまして、この点ぜひよろしくお願い申し上げます。

(中村知事)

デジタル関連ですけれども、平成11年に松山市の仕事をいただいたときに、行革に徹底して取り組もうと思いつまして、当時はまだデジタルがここまで進展している世の中ではありませんでしたから、最初にやっていたのは、事務事業評価システムを徹底させて、スク

ラップ&ビルドを常態化させるということに取り組んできました。ただ、その事業をやっている10年間思ったのが、行革はともすれば削るとかやめるとか、後ろ向きに捉えられがちな業務だなという、職員がそういう感じで見ていると痛切に感じたので、行革を前向きに楽しく明るくやる方法はないかということで、県の仕事をいただいたときに打ち出したのが行革甲子園。うちの行革、こんなことをやっているよというのを、明るく楽しくプレゼンテーションするというのが評価点になるという、そんなことを始めて今日に至っています。

2年に一度の開催で、今、海外からも参加していただいております、ものすごく参考になるなど。全国の市区町村を対象にしているのですが、こんなんでもやっただけという、それうちもいただきって、ごちそうさんって、事業につなげることもありまして、大変楽しくやらせていただいております。

そんな中で、デジタルというのをどう考えるかという時代がやってきたのですが、2年半前に、これはまず行革から始めたのではないですが、研究したいと思いましたので、県庁の中にプロモーション戦略室というのを創りまして、そちらの発信分野で活用を進めていたのですが、そのうち行革にも関係するデジタルの活用というのが脚光を浴びてきたのでそれにも取り組み始めました。

知事会のまとめをさせていただいたときに、全国いろんなことをやっているという情報を集約できましたので、これはもう本当に各県の参考になるのではないかと思います。愛媛県でも今年、この延長でデジタル総合戦略本部を立ち上げて、今、計画づくりをして、同時並行して事業化も進めているのですが、今年はAIを活用した総合案内業務の24時間での運用を、先月から開始しました。今の段階では15業務に限定して、試験的にスタートをさせておまして、県内の20の市町も一緒にやろうと呼びかけたのですが、すぐに準備できますと言ったのは4市だけだったので、とりあえず4市と県で同時スタートしました。

これから中身を15業務からできるようになったのも追加していく、準備が整った市町も増やしていくというような計画で、今、拡大中でありまして。それを他の県でも、濱田知事がおっしゃられたように取り組みが進んでいくと、問い合わせの中身等については、お互いがすり合わせることによって、追加したり省いたりすることが可能だと思いますので、ぜひよろしくお願ひ申し上げたいと思います。

以上です。

(濱田知事) ありがとうございます。ぜひよろしくお願ひ申し上げます。

(4) JR予土線の利用促進について

(濱田知事)

それでは、4番目の議題でございますが「JR予土線の利用促進」につきまして、このテーマは中村知事の方から口火を切っていただければと思います。

(中村知事)

先ほどもサイクルトレインでも少し述べさせていただいたのですが、僕は予土線が本当に大好きで、実は鉄道オタクです。新幹線がどこでも通るようになって、四国はまだですけども、鉄道が速い、便利という方向に行き過ぎているくらいがあって、むしろ旧来型の鉄道ファンからすれば、ゆっくりと楽しめる風景、駅々に待っている温かみ、あるいは弁当、そういったものが心をくすぐる時代なんじゃないかというふうに思っています。

例えば、遊び心ではありますが、今、松山市のJR駅前の開発を進めていまして、松山駅にあった車両基地を移転しました。隣の伊予市に車両基地を丸ごと移転したのですが、そこに機関車を方向転換させる転車台ができています。それを見に行ったら、これは鉄道ファンの垂涎の的のコンテンツですよと、すぐ市長に言って、やぐらみたいなのを作って、転車台の動くところを情報発信して鉄道オタクを呼び込むような仕掛けをしたらどうかというふうなことを言ったら、それをやることになりまして、その代わり知事が言ったのだから補助金を出してくださいと言われて追い詰められているのですが、ほんとうに何時になるとその転車台が動くということが、ファンにとっては垂涎の的なのです。予土線3兄弟も全部乗ってみましたが、0系は一番前に、まさに当時の新幹線の椅子がそのまま置いてあって、案内板もそのままあって、それからホビー列車はHO（エイチオー）ゲージの旧来型の国鉄時代の名車たちが、車輦の中に模型で並んでいたり、トロッコ列車の爽快な気分を味わわせてくれますし、こんな恵まれた環境はあるかいと個人的にはいつも思っています。

高知県側へ行くと、途中には、あのかっぱのフィギュアの海洋堂さんが面白いものを造って、こんな良い施設があるのかとうらやましく思ったり、自然環境だけじゃなくて、愛媛県側だと松野町の松丸駅の中に温泉があったり、四万十川まで走れるレンタルの自転車が置いてあったり、あそこは割とフラットなサイクリングコースなので初心者でも楽しめるコースで、しかも高知県側へ行くと十和の紅茶ケーキがまたおいしいという、こんな面白いコンテンツがたくさんあって、もっとこれ何か活用する方法はないかというときに、先ほど申し上げた自由に電車に、汽車に自転車を載せられたらもっと良いのになという発想が生まれました。

ただ、いろいろ聞くと、一つ問題があるのは、終点まで行くと結構時間がかかるにもかかわらず、列車にトイレがない、それが弱点らしいです。だとしたら例えば、途中停車駅でトイレ休憩させるとか、そんなこともありかなということを考えたりもするのですが、いずれにしても、住んでいる方々がその魅力、沿線の魅力にもっと自信を持って、そして磨いていこうという気持ちになれば、行政の後押しが生きてくると思いますので、愛媛県側もそうですが、やはり今、少し後ろ向き、下向きになってしまっているの、自信を持っていきましょうという空気を作って盛り上げていきたいと思っています。

以上です。

(濱田知事)

ありがとうございます。予土線の利用促進に関しましては、これまで両県で対策協議会をつくりまして、それが中心になって、いろんなイベントも実施をしてきたとお聞きをしております。また、高知県におきましても昨年度、高知県鉄道ネットワークあり方懇談会の路線別のワーキンググループというのをつくりまして、地域の交通事業者、あるいは住民の皆さんなどと何ができるかというのをご相談してきたところでございます。その結果、ささやかではありますけれども、JRの時刻表に路線バスの時刻も掲載して、連携して集客し、利用促進を図っていくというような取り組みも始めてきているところでございます。

今後は、自然体験や食をテーマとしたツアー特別列車を運行するとか、あるいは路線バスと組み合わせた路線づくりをして、さらに利用者の需要を高めるといったことなどについても検討を進め、また先ほど中村知事からもお話もございました自転車観光との連動、こういったところも含めて検討して、できるものから順次実施をしていければと考えております。

先月には、この予土線の利用促進と沿線の地域振興を目指しまして、両県の経済団体などで構成しました「明日を考える会」というのも設立されたと聞いておりまして、こういった団体とも官民での連携も図りながら、引き続き両県が一体となりましてこのPRを進めていければと考えております。

どうもありがとうございます。

(5) 伊方発電所の安全対策及び防災対策について

(濱田知事)

それでは、次の5番目の伊方発電所に関わる安全対策・防災対策につきまして、こちらも中村知事からお話いただければと思います。

(中村知事)

愛媛県の仕事をいただいた直後に東日本大震災が発生しまして、知事就任後からすぐに原発の安全対策と向き合うという日々が続いています。当初とはもうほんとうに様変わりしまして、世の中には絶対安全なものはないと。ただ、今の日本という国のエネルギー政策等々を鑑みると、最新の知見に基づく安全対策を常に怠りなく実施しながら向き合っていくべきを得ないと。将来的に国の方針を決めることですが、理想なのは原発のない世の中を目指していくというふうなことではないかというのが、基本にございました。

原発の安全神話が崩れたときに、直後に四国電力に四国唯一の原発立地県として申し上げたのは、国の安全対策は必要最低条件であると、他の原発立地県ではやっていない、愛媛県独自のアドイショナルな安全対策を求めるという姿勢で今日に至っています。例えば当時、高松市に存在していた原子力本部、これは速やかに愛媛県に移転するよう、それか

ら当時、揺れに対する基準が地震動 570 ガルの設計になっていたのですが、不十分ということで、国はそれで良いと言っても愛媛県はそれだけではだめだということで、全ての機器を点検し、1,000 ガルの揺れに対応する補強工事を実施するよう要請しております。3号機につきましては、全て1,000 ガル対応の工事が完了しています。

それから伊方町の場合、地形上津波の心配はありませんが、揺れの心配は福島県と同様にあるということで、最悪の場合に命綱になるのが海水の投入であると。そのために必要なのは電源対策だということで、国は福島県の事故を受けて非常用電源ディーゼル発電機の設置を義務づけましたが、これもまた最低条件であるということで、国が求めている新たな電源ルートの開拓を要請しました。今、伊方の上に亀浦変電所があるのですが、ここから1号機、2号機、3号機にそれぞれ別ルートの送電線、耐震補強付き工事をやった送電線が設置完了しておりますので、国の求めている基準以上の電源対策も施し済みとなっております。

そのほか説明責任を果たすようにということで、原発から20キロ圏域に約3万軒の家がありますが、毎年、個別訪問を実施するように要請しています。これまでに11回か12回実施されていますので、非常に丁寧に対応をしているのではないかと思います。

最もオリジナルな点は報告体制でございまして、通常の電力会社は、原発敷地内で何かあると本社の広報部に連絡が行く仕組みになっています。広報部がプレス発表するというルートなのですが、伊方発電所はそうはなっていません。本社へ連絡する前に愛媛県に連絡が入るようになっていきます。プレス発表は愛媛県がやります。事例ごとに区分を設けていまして、速やかに発表するもの、翌月にまとめて発表するもの等々いろいろな区分がありますが、要は愛媛県に最初に連絡が来て愛媛県が発表する。

これ何のためにやっているかという、隠しごとを絶対させないと。もし愛媛県への連絡が遅れたら、電力会社と県との信頼関係はこっぴどいことになることを常に申し上げていますので、ほんとうにちり、くぎが1本落ちていただけてもすぐ連絡が入るようになっていきますので、その点をご安心いただければと思います。この愛媛県に来た情報は、全て周辺の高知県も含めて自治体に連絡するような体制も整えておりますので、それが現状でございまして、特に、今年の1月にトラブルが相次ぎましたので、かなり強烈に再び言っておりますので、真摯に対応していただけるものと思っています。

これからいろいろな問題があるのは、今、広島高裁の方で差し止め請求が出て止まっています。でも、これは司法の話なので、司法はしっかりとその判断を下す、その場でやりとりをしていただきたい。県にとって大事なことは安全対策なので、止まっていようが動いていようが、原発がそこにある以上、安全対策を怠ることはあってはならないということで、徹底した安全対策を要求しているところでございます。

それから1号機と2号機につきましては廃炉の方針が決まっていますので、これについても愛媛県の炉のタイプは、福島県とは違いますので、廃炉のマニュアルが全くありません。ですから、全てが初めての体験ということになります。そこでかなり慎重に進めてい

ただきたいということで、40年かけてだいたい廃止していくという計画で今始まっているところでございます。2号機は今、その中で手続きを進めているところであります。

それからもう1点、これに伴って変更点があるのが、乾式貯蔵という新しい貯蔵方式の提案が来ています。ただ、これは一歩間違えると永久貯蔵にもつながりかねないので、あくまでも一時貯蔵であるということを電力会社及び国が確約しない限り、愛媛県としては認められないということで要求をしています。それは間違いなく一時的なものという回答をいただいています。理論的に見ても、プールで貯蔵するよりは、十数年かけてしっかりと温度を下げて乾式で貯蔵した方が安全というのは分かりますが、そのためには、発熱は心配ないけれども、キャスク、この中に入れるので、それがどれだけ安全なのかということについては、科学的なデータに基づいた説明を、丁寧に住民の皆さんにもしていただきたいということを今、要請中なので、これについては現在作業が進んでいるところでございます。国の方は問題ないという判断を出しましたけれども、それは国の判断であって、愛媛県としては今の作業を進めている段階でございます。

それから原子力防災については、いろいろな難しい地形上の問題があるのですが、これは対策にもつながると思いますので、ドローンを活用した情報収集体制というのを佐田岬半島一帯に展開をする仕組みができました。1台のドローンというのは15分ぐらいのバッテリーしかないので、全域をカバーするには20台以上を活用する必要がありますが、全てオートマチックにプログラミングして、自律飛行ができるように仕組みをつくり上げました。何かがあった場合は速やかに全体の画像情報が取れるという仕組みがほぼできあがりだったので、これはお知らせさせていただきたいと思います。

以上です。

(濱田知事)

ありがとうございました。ただいま中村知事からご説明いただきましたように、愛媛県におかれましては、伊方発電所につきまして、四国電力に対して国の要求水準以上に徹底した安全対策を求めていると、またこの四国電力の対応をしっかりと検証していただいております。我々の方も東日本大震災後、県内でも四万十市ですとか梶原町、こういったところが対策が必要になってくるエリアに入っていました中で、愛媛県におきます取り組みをいろんな形で大変参考にさせていただいております、改めて愛媛県の対応に敬意を表させていただきたいと思います。

また、ただいまお話がございましたように、伊方の運転状況などにつきましても、愛媛県から適宜適切に情報提供いただいております、この点もこの機会にお礼を申し上げます。

とりわけ今年の年明けに定期検査中のトラブルが相次いだということがございまして、高知県におきましても、県民の皆さんの心配が非常に高まったところでございました。そうした中で3月には、四国電力の長井社長が高知県までお越しになりまして、原因と再発

防止策について説明を私自身お聞きしたというところでございまして、そうした際に私の方からも、原発は安全性が大前提だということ、そして県民の皆さんの不安を解消するというためにも、基本の対応をおろそかにしてはいけなと、絶えず進歩をさせていくように、何か足りないかもしれないという意識で常に進歩をさせてくださいという願いをしたところでございます。

そうは言いましても対応、体制ですとか、スタッフのトレーニングの度合いですとか、そういったことからいたしまして、やはり地元で原発をお持ちの愛媛県のご知見、そして経験、そういったものを私どもとしては情報も含めまして非常に頼りにさせていただいているところでございまして、今後ともぜひよろしくお願いをいたしたいと思ひますし、我々からも引き続き四国電力に対しましては、安全対策に万全を期してもらいたいということ強く注文をしまひたいと思ひます。

また、原子力防災対策に関しましても、愛媛県が主催されます原子力防災訓練には、平成24年から本県の職員も参加をさせていただいておりまして、住民避難訓練などの見学もさせていただいております。大変有意義で参考になったという報告も出ておりまして、今後ともに連携をいたしまして、しっかりと訓練を実施し、対応力を強化させていただければと思っておりますので、どうかよろしくお願ひいたします。

また、実際の課題となります移動手段の確保といった問題、避難の方法、あるいは避難所の確保などにつきましては、ぜひ、実務レベルで具体的な協議といひますか、お知恵の拝借をさせていただければと思ひておりますので、この点については一層の連携を図っていただければと思ひておりますので、どうかよろしくお願ひを申し上げます。

(6) 広見川の環境保全対策について

(濱田知事)

それでは6番目に、広見川の環境保全対策につきまして、意見交換をさせていただければと思ひます。この点は私の方から口火を切らせていただひたいと思ひます。

広見川の濁水の問題に関しましては、これまでもたびたびこの会議で取り上げさせていただひてきたと聞いております。田植え前の代かきの時期がゴールデンウィークと重なりますために、四万十川に多くの観光客が来られる時期に濁水が発生をしまひます。そのために観光客の皆さんから失望の声が寄せられているという話を、私も尾崎前知事やあるいは地元の関係者からお聞きをしているところでございます。

また、この点につきまして、愛媛県におかれましても非常に真摯にご対応をいただきまして、広見川の濁水状況の調査あるいは普及啓発活動に取り組みされてきたとお聞きしてございまして、愛媛県職員の皆さんのご尽力に改めて感謝を申し上げたいと思ひます。ただ、春先には、今年も依然として濁水が発生している状況だといふふうにお聞きをございまして、濁水の軽減に向けまして、ぜひ引き続きご協力をお願ひしたいといふことでございます。

具体的に申しますと、本県では、農家への周知啓発といったような対策に加えまして、新しい対策としまして、水田におきます土壌改良材、石こうを投入するとか、あるいは排水路にヤシ殻などを用いましたろ過材を設置するといったようなことを、新たな軽減対策の手法として効果的ではないかというようなことを調査・研究をいたしまして、そういった結論にも達しているところでございまして、こういった情報につきましては、愛媛県南予地方局にもお知らせをさせていただいているというところでございます。

愛媛県におかれましては、土壌改良材を活用いたしました実証実験を実施していただいているとお聞きしておりまして、私どもとしてはその結果について非常に関心を持っておりますので、この点についてもぜひご教示をいただきまして、両県で農家への周知啓発といったこともできればと考えております。愛媛県におかれましては、引き続き定期的な濁度の調査、あるいは農家への周知啓発、こういったところにつきまして濁水防止対策を進めていただくようお願いできればと思います。

また、一昨年(2019年)の7月豪雨におきます災害復旧工事の関係がございまして、広見川流域における工事に伴います河川の濁りを懸念するような声も聞いておりますので、引き続き現場での対策を講じていただければと思います。

今後も広見川、そして四万十川の濁水防止に向けまして、随時情報交換をしながら連携して取り組みを進めていければと考えておりますので、引き続きどうかよろしくお願いいたします。

(中村知事)

広見川流域での農業濁水の流出防止については、広見川等農業排水対策協議会が様々な施策のとりまとめ等々を行っていきまして、重点集落の設置、それから水稻の栽培講習会を通して止水板の設置、それから浅水代かきの啓発、また代かき時期の分散の推進のほかパトロールの実施等も行っていて、関係機関が連携しながら、こうしたことを実施しているところでございます。その結果、代かき時の濁水流出は、水稻農家の意識向上もありまして、取り組み開始時に比べると減少傾向にあるという結果を聞いております。

昨年度からは、お話にありましたように、新たに代かき後の濁り除去などに効果があるのではないかとされている石こう資材、これを活用した濁水軽減の実証、普及にも取り組みが始まっているところでございます。また、お話にありましたように災害復旧工事等々進んでいますが、これの実施についても瀬替えなどの濁水の流出防止、こういった取り組みを徹底しているところでございますので、この点はお知らせさせていただけたらと思います。

いずれにしましても、愛媛県民と高知県民の共有財産という清流四万十川、そしてこちら側の源流の方を含めて大事な資源、環境であるということで、その保全に愛媛県としても取り組んでまいりたいと思います。

以上です。

(濱田知事)

どうもありがとうございました。

以上で、ちょうど予定しておりました時間で、予定しておりました項目の意見交換を終了することができました。中村知事、ご協力をいただきましてありがとうございました。

それでは、ここからの進行は司会者に返させていただきます。どうもありがとうございました。

4 閉会あいさつ

(司会：君塚高知県総務部長)

ありがとうございました。円滑な進行にご協力いただきまして、まことにありがとうございます。

それでは、閉会にあたりまして、中村知事からご挨拶をいただきたいと思います。よろしくをお願いします。

(中村知事)

本日は、コロナ禍に見舞われている中で、こうした会を開催するのは大変だと思いますけれども、濱田知事、また高知県職員の皆さんのお力添えをいただきまして開催していただきましたこと、心から感謝を申し上げたいと思います。

また、会議に先立ちまして、3年ほど前に開館した高知城歴史博物館のご案内をいただきまして、ありがとうございました。歴史というのはやはり現在につながっているものだと思いますし、特に今回いろいろな興味もあつたのですが、最も注目したのは山内家二代目、四代目当主のもとに、久松家からお興入れがあつたと。このつながりというのが後々の歴史に大きく関係してくるのだなという、両県の深い結びつきみたいなものを痛感したところであります。

高知県側ではあまり知られていないかもしれませんが、江戸末期には若干立場が異なるところがございましたけれども、そのときに松山藩は過去のいきさつから長州藩から攻められる立場にありまして、長州兵が三津浜港というところに船で乗りつけて上陸して、松山城を焼きに来ようとしていたという歴史が残っています。それを土佐藩の皆さんが食い止めたと、いや、帰りなさいと言って追い返したという歴史が残ってまして、これはおそらく今日教えていただいた、二代目と四代目のこの関係からおそらく来ているのだろうなど、そのつながりというものが両県の結びつき、現在の結びつきにもつながってくるのかなということを実感したところでございます。

こうした会議を通じて共有した課題等々については、今後とも手を取り合いながら協力していきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

5 閉会

(司会：君塚高知県総務部長)

ありがとうございました。

それでは、以上をもちまして令和2年度愛媛・高知交流会議を終了いたします。本日はどうもありがとうございました。

6 報道各社との質疑

(司会：君塚高知県総務部長)

引き続きではありますけれども、この場で記者の方からご質問をお受けしたいと考えております。ご質問される記者の方につきましては、恐縮ですが挙手の上、社名とお名前、それからどちらの知事への質問か明らかにした上で、ご質問いただければと思います。挙手いただきましたらマイクをお持ちします。いかがでしょうか。

(愛媛新聞 松本記者)

愛媛新聞の松本と申します。濱田知事の方から四国カルストの振興に関して、ワーキングチームを今年中に立ち上げたいといった話もありましたけども、それはどこぐらいまで具体化しているような話でありますでしょうか。

(濱田知事)

これは私の方から本日、例えばこういうことはどうでしょうかというので、ご相談をスタートさせていただいたということですので、具体的には今からご相談をさせていただければということですのでございます。

(中村知事)

そうですね、さっき申し上げたように、ほんとに8月と9月は閲覧数が1位だったんですよ。ここはほんとうにアウトドアへのコロナ禍における関心の高まりとかが背景にあると思うのですが、愛媛県のニュースでも出ていましたけれど、ちょっとこれ密にならなきゃいいなと思ったのですが、夏休みですか、テントがバーッと張りめぐらされた風景を見て、もう注目度が高まっているんだなということを実感しました。

僕もプライベートで去年、一昨年だったかな、自分で運転して柳谷からずっと四国カルストの方へ上って行ったのですが、なかなか、高知県側からは分からないですけど、愛媛県側から行く道路は離合が難しいところが数カ所ありまして、まだまだ改良をしなければいけない場所が残っていますけれども、何とかしたいなと思います。

たまたまマイ自転車を載せて行って見たのですが、距離はそんなにないのですが、牛の風景を見ながら若干の上り下りもあって、気軽にサイクリングするには最高の場所でもあ

るなどということも痛感しました。レンタル自転車も増やしていくという計画も聞いていますので、また、久万高原町と津野町の両町長が、昨年9月に連携の協議をしたと聞いていますので、今、濱田知事からもご提案があったように、そこに両県が入るとということもあるのではないかと思いますので、推進が決まったら前向きに検討したいと思います。

(NHK 大高記者)

NHKの大高と申します。中村知事にお尋ねしたいです。濱田知事の方から、行政分野のデジタル技術の活用促進について、県民からの問い合わせとかで両県で共通するようなものがあるというお話がございました。そのお話について、ぜひ共有しましょう、事務レベルでというお話だったと思うのですが、改めて中村知事のそれに対するお答えというのを一言教えていただけますでしょうか。

(中村知事)

どちらもサービス向上の取り組みを進められていることと思いますけども、その進捗状況がどの程度か、情報がどうなっているのか僕もよく分からないし、愛媛県も、先ほど申し上げたように先月から正式に始まって、しかも15業務に限定して県内20の市町に呼びかけたのですが、今、数字を見ると4市しかないというので、慣らし運転で離陸しているところです。その中で実際に今、活用が始まって、またデータも蓄積されております。高知県側でも同様の問い合わせ等々の業務をやっていく中でデータが同じように蓄積されていきますので、ある程度の段階になったら、すり合わせたら効果的なことが見つかっていくのではないかと思いますので、その良いタイミングというのはやはり事務レベルで協議が必要だと思っています。

(NHK 大高記者)

ありがとうございます。あともう1点、新型コロナ対策についてお尋ねしたいです。中村知事と濱田知事それぞれにお伺いしたいのですけれども、4月頃、まだ移動の制限が呼びかけられていた状況の中で、中村知事は高知県に対しても、宿毛市と愛南町の移動をあまりしないように要請された経緯もあったと思います。仮にこれから冬にかけて感染が拡大したときに、また県民の皆さんに移動の制限というのを呼びかけなければいけない状況が来たときに、県境をまたいだ移動を呼びかけることが適切だと思うのかどうかというお考えを教えてくださいませんか。

(濱田知事)

もうこれは状況によりけりだというふうに思いますけれども、4月ないし5月の時期は、ある意味その県境を越える越えないというよりは、いわゆる不要不急の外出を自粛してくださいというお願いをしたということですから、不要不急の外出をしないとすると、それ

は当然県境を越えるということもないだろうなという受け止めをしながら、ただ、足並みを揃えたメッセージを、常日頃行き来がある地域ですので、県境を越えても、出していった方が良いですねというお話で、地元の市町間を中心に現場でご相談をしていただきながら詰めましたので、そういった対応も今後も想定がされるのではないかというふうに思います。

(中村知事)

政策判断の問題だと思うのですが、例えば、感染者数が多くても、クラスターの発生に伴うものに集中していて、囲い込みだけはしっかりできていると、要は事例ごとに丁寧な対応ができている場合はコントロール下にありますから、市中感染が広がる恐れはないですから、そういったときにそこまでの移動制限は全く必要ないと思っています。

ただ、これがもう事例ごとの封じ込め、囲い込みに失敗した場合、もうどんどん一時の東京のように広がった場合は、もう市中感染の拡大で、いわばクラスター対策を打って丁寧にやるだけではもう閉じ込められないという、アウト・オブ・コントロールの状況になりますから、この段階になってくると、お店の利用制限であるとか移動、行動制限であるとか、もっとひどい場合は県境をまたいだ制限という政策判断は必要で、出てくる可能性はゼロとは言えないと思っています。

要は、そうならないように事前の段階でどう食い止めるかが腕の見せどころなのかなというふうに思っていますので、そうならないように全力を尽くしたいと思います。

(高知新聞 大山記者)

高知新聞の大山といいます、両県の知事にお伺いしたいです。改めてになる部分もあるのですが、先ほどコロナに関して医療提供体制であったり、検査の受け入れ、情報共有で今後さらに連携をといるお話がありましたが、現状これまで高知と愛媛の関係の中で、例えばこの部分が足りなかった、課題だった、若しくはここをこうすればもっとうまくいったのではないかというような、具体的な部分があるようでしたら教えてください。

(濱田知事)

私自身は、現実に今までの対応の中で、具体的にこういうことが足りなかったというようなことが、具体化をしたという局面はないように思いますけれども、ただ、いろんな頭の体操というのでしょうか、シミュレーションをしていた中では、先ほどお話もございましたけれども、一時期愛媛県と高知県の県境をまたいで感染が広がっていたのではないかと疑われた時点で、結果そういうことにはなりませんでしたが、もしさらに感染者がどんどん増えていく中で、もし医療機関あるいは宿泊施設とか、そういったものが仮に不足をするというような事態に至った場合には、それでかつ片方ではいっぱい、もう一方の県では、県境をまたげばまだゆとりがあるというような場合には、お互い

に融通をし合うということも視野に入れる必要はあるのかもしれないというようなことを、頭の体操としてしたレベルはございますけれども、現実には先ほど申しましたように、そこまでには至らないで済んだというのが今までのところだと思っております。

(中村知事)

県内ということについては、先ほど冒頭申し上げました基本戦略、それから指揮系統の一本化、情報の一元化、関係機関の連携、これは数字に出ますので、今の段階ではコントロールできていると思っております。ただ、それを超えてしまう場合というのも想定はしておかないといけないと思っておりますので、そのときに特に人手の問題ですよ、医療、看護あるいは介護、こういったところでの人的な補完ということについては、一番最初に頼りになるのは隣県であり、それでもどうしようもない場合は圏域であり、それでもどうしようもない場合は全国にということになるかと思っておりますので、そういう意味で一番近い高知県とこの分野で、例えばドクターヘリもそうですし、いざというときは連携しようという、心合わせさえできていれば大丈夫かなと思っております。

(高知新聞 大山記者)

濱田知事にお伺いしたいのですが、少し会自体と離れてしまうの恐縮なのですが、大阪都構想のことについて、議論の流れは道州制への波及みたいな話もありましたので、ちょっとこの場でお聞きしたいと思うのですが、結果として、都構想が2度目の否決ということになりました。濱田知事のご感想、受け止めというのを改めてお伺いできればと思います。

(濱田知事)

高知県知事としての受け止めとしては、大阪府・市の統治機構のあり方の問題ですので、これは大阪市民が判断をされた。そのことをいわば厳粛にありのまま受け止めるべきだという問題だと思います。ただ一方で、私自身、今年の夏まで大阪の副知事をしていたという個人的な事情もございますので、そういった観点からどういう感想かというふうにもしてお聞きだということだとしますと、非常に松井市長、前知事ですね、吉村知事ともまさしく大阪維新の会の一丁目一番地の施策、看板政策として進められてきたということでございますから、その点について理解が得られなかったというような結果になったというのは、恐らく非常に残念な思いをされているだろうなということだと思いますが、コメントをお聞きしますと、しかし、それはそれとして市民の民意としてしっかり受け止めるという反応でございましたので、その知事、市長の受け止めというものを、私としても大事にしたいと思っております。

(高知新聞 大山記者)

知事ご自身、都構想に一理はあるというふうにお話しだったと思いますが、どうでしょう、もちろん率直に受け止められるということですが、残念であったり、そういうような思いというのはおありでしょうか。

(濱田知事)

いわゆる二重行政を防止するという意味では、一つの考え方、一理ある選択肢ということだと思いますけれども、これが2回にわたって住民投票で否決されたということから、やはりこうした大きな制度改正について、市民の皆さんに二者択一を問われた場合には、どうしても不安感というのが先に立つという部分があるのかなというような受け止めはしたところでございます。

(愛媛新聞 松本記者)

できれば、中村知事も大阪都構想の結果について、知事も以前、維新とも連携していた時期もあったかと思えますけれども、今回の結果をどう見ておられますでしょうか。

(中村知事)

いや、維新と連携はしたことないです。橋下氏と個人的なつながりがあっただけであって。大阪府・市の行政の状況、現実的な状況は分かりません。どういう無駄があるかも分かりませんので、何ともコメントのしようがないです。ただ、結果を見ると賛否拮抗ですから、要は大阪市がなくなるのはいやだけでも、でも、この無駄な状況は何ともしないといけないという、市民の意思表示なのかなというふうに外から見て感じましたので、その結果が出たからといって目標がなくなったわけじゃなくて、自分の個人的な考えで言えば、速やかに大阪市を残しながら二重行政をどう解消していくのか、無駄をどう排斥するのかということを、すぐにプランニングしなければならないというふうには思いました。

(司会：君塚高知県総務部長)

いかがでしょうか。

よろしいですか。それでは、大体予定の時間も近づいてまいりましたので、これで質疑応答を終了させていただきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。